Urban Design Center of Misono

年間報告2020

April.2020- March.2021

アーバンデザインセンターみその［UDCMi］の概要

美園地区の概況

さいたま市の東南部、東京都心25km圏の郊外に位置する「美園地区」は、2001年3月開業の埼玉高速鉄道線「浦和美園駅」を中心に、大規模な都市開発が進行中のエリアである。市上位計画に位置づけられた"市の副都心"の1つとして、2002 FIFA W杯に合わせて2001年10月に開設した埼玉スタジアム2〇〇2公園（以下、埼スタ）も囲みながら、2000年度以降、総面積約320ha、計画人口約32,000人の土地区画整理事業（区域愛称：みそのウイングシティ。以下、MWC）を核に、新たな都市拠点づくりが進む。

2006年4月の先行整備街区の街開き以降、基盤整備の進捗に応じて住宅・店舗等の建設や、小中学校・公園等の公共施設整備も徐々に進展。2017年2月には、MWCの大半を占めるUR都市機構施行区域（浦和東部第二地区・岩槻南部新和西地区）の換地処分も済み、本地区のまちづくりは面的な基盤整備段階から、敷地・事業単位での計画・運営段階へと漸次移行してきている。

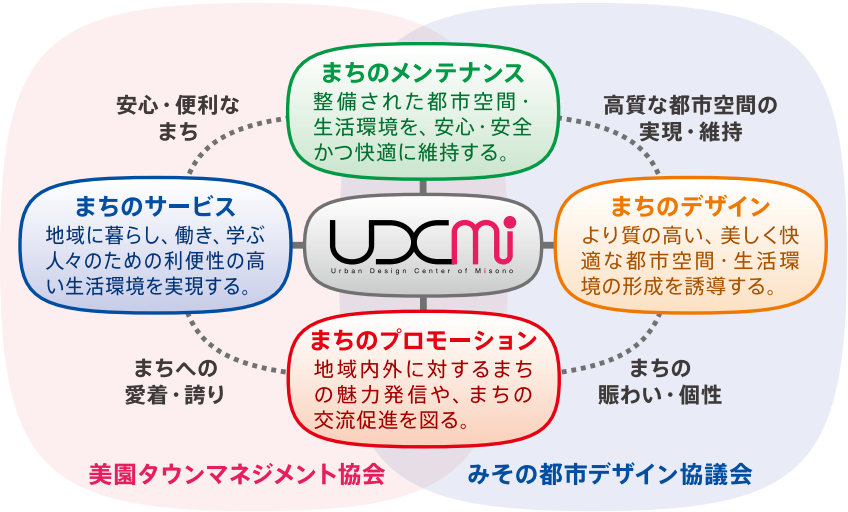
UDCMi開設の背景・経緯

さいたま市は「市民・企業から選ばれる都市」を標榜しており、本地区の目下の課題も"副都心"に相応しい新市街地として夜間人口・昼間人口・交流人口の増加を図る事だが、折しも、市の取り組んできた地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」（2012～2019年度）に係るモデル事業がMWC内で企画される事となった。その普及促進策の要請も契機に、新たな都市基盤上でのハード・ソフト一体となったまちづくりを加速度的に推進すべく、市の重点施策をとりまとめた『しあわせ倍増プラン2013』（2013年12月策定）でセンター設置が位置づけられ、準備期間を経て2015年10月にまちづくり情報発信・活動連携拠点**アーバンデザインセンターみその**（略称：UDCMi）が開設された。

UDCMiを起点とした活動連携

UDCMi開設に前後して、地域サービスや地域プロモーション等、主にソフト分野の企画・実証・事業化に取り組む**美園タウンマネジメント協会**（以下、TM協会）が2015年8月に、土地利用・街並み・交通環境などハード面の検討・調整を行う**みその都市デザイン協議会**（以下、UD協議会）が2016年3月に、それぞれ"公民＋学"が参画して設立された。

両コンソーシアム組織がUDCMiを拠点に活動を進めるなか、UDCMiの管理運営を担う**一般社団法人美園タウンマネジメント**（以下、一社TM）がそれぞれに事務局として関わり、連携コーディネートを実践している。まちの"デザイン"・"メンテナンス"・"サービス"・"プロモーション"の各分野に亘るまちづくりプロジェクトの企画立案・試行検証・実装化の推進を通じて、地区まちづくりに係るステークホルダー間の連携・役割分担に基づく持続可能な地域マネジメントモデルの構築を目指している。



UDCMiを起点とした活動連携

浦和美園駅周辺の概況（撮影：2020年6月）

美園タウンマネジメント協会

スマートホーム・コミュニティ先導モデル街区整備（第1期）

パブリックスペースを活用したマルシェ事業「青空みそのいち」

新たな地域価値を創造し、住まう人々や企業に選ばれるまちとなっていくために、業界の枠を超えた「公民＋学」のオープンかつフラットな連携を基に、新たな地域サービスやプロモーション事業等を創出・展開し、その取り組みを通じて地域住民・地権者・団体・企業等との協力・連携を深めながら次世代の地域マネジメントモデルの構築を図るべく、2015年8月に設立された。

本地区の有する地域資源や、広域交通利便性に恵まれた立地ポテンシャルを活かしながら、優れた自然環境と共生し、多様な創造的交流にあふれ、安心・安全で健康・快適な新たな時代のライフスタイルを体現した、市の目指す理想都市の縮図「スマートシティさいたまモデル」の構築・発信を目指し、最先端の知見・技術と地域コミュニティの活力を生かした各種プロジェクト・施策の企画・実証・実装化に取り組んでいる。

会員一覧

分類	組織・団体名
公	さいたま市, (公財)さいたま市文化振興事業団
民	㈱アキュラホーム, イオンクレジットサービス㈱, イオンディライト㈱, イオンバイク㈱, イオンペット㈱, イオンリテール㈱, ㈱エックス都市研究所, ㈱FMシステム, エフビットネットワークス㈱, コーユーレンティア㈱, ㈱ココロマチ, 埼玉県住まいづくり協議会, ㈱埼玉りそな銀行, (同)サイバー工房, ㈱ジェイコム埼玉・東日本, 積水ハウス㈱, ソフトバンク㈱, 損害保険ジャパン㈱, 大和ハウス工業㈱, ㈱高砂建設, ㈱タニタ, ㈱中央住宅, デジタルグリッド㈱, 東京ガス㈱, 東京電力パワーグリッド㈱, 西松建設㈱, 日本アイ・ビー・エム㈱, ㈱日本総合研究所, パナソニック㈱ライフソリューションズ社, 日立キャピタル㈱, ㈱BTM, フェリカポケットマーケティング㈱, ㈱ベルニクス, ㈱ミサワホーム総合研究所, (一社)美園タウンマネジメント, 三菱電機㈱
学	慶應義塾大学, 工学院大学, 芝浦工業大学, 東京電機大学

（2021年3月時点）

みその都市デザイン協議会

『みその都市デザイン方針』の策定・進捗管理

綾瀬川遊歩道の高質化整備・管理活用の推進

本地区では、大規模な新市街地形成を行いながら「スポーツ、健康、環境・エネルギー」をテーマとした都市拠点づくりが進められているが、これまでの都市開発テーマを継承しながらも、これからの時代に本地区が目指すべき都市・環境デザインの将来目標や実践方針・戦略を関係者間で策定・共有し、その将来都市像の実現に向けた調査研究・企画立案・協議調整を行うために2016年3月に設立された。

住宅・店舗等の建設や、公園・学校等の整備も徐々に進展し、本地区のまちづくりが面的な基盤整備段階から敷地・事業単位での計画・運営段階に漸次移行する中で、地域の空間資源を活かしながら新たな都市基盤上に形成する空間の質を高め、生活環境を維持・向上させていく事が一層重要な課題となっている。

会員一覧

分類		組織・団体名
公	地方自治体	さいたま市, 埼玉県
	公益法人等	埼玉スタジアム2〇〇2公園管理事務所
民	土地区画整理事業関係者	浦和東部第一特定土地区画整理事業審議会, 大門下野田特定土地区画整理事業審議会, 浦和東部第二特定土地区画整理事業関係者, 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業関係者, 大門上・下野田特定土地区画整理組合
	自治会関係者	美園地区自治会連合会, 新和地区自治会連合会
	立地企業	イオンリテール㈱, 浦和レッドダイヤモンズ㈱
	交通事業者	埼玉高速鉄道㈱, 国際興業㈱
	まちづくり法人	(一社)美園タウンマネジメント
学		埼玉大学, 芝浦工業大学

サポーター会員　㈱風憩セコロ

（2021年3月時点）

2020年度の主要トピック

本地区での取組成果に対する表彰

MWC区域内（浦和東部第一地区）で進められてきたスマートホーム・コミュニティモデル街区整備の第1期（2017年3月竣工）および第2期（2019年度7月竣工）にて「**第8回グッドライフアワード**」（主催：環境省）に応募したところ、環境大臣賞（自治体部門）を受賞することとなった（受賞日：12月5日）。

本受賞の他にも、日本経済新聞の「**全国市区・SDGs先進度調査**」（1月4日『日経グローカル誌』掲載）において、さいたま市が首位として紹介されたが、本地区における実証事業含む各種取組も評価項目として取り上げられている。また一方では、「**本当に住みやすい街大賞2021**」（主催：アルヒ㈱）にて、浦和美園駅が関東10位にランクインしており（発表：12月9日）、本地区の住環境が好評価を得ている。

時代に応じた まちづくりビジョンの【再定義】

本地区の都市開発初期から20年程が経とうとしているが、この20年の間でICT等技術革新は急速に進展し、環境意識や健康志向の高まりや、ライフスタイル・価値観も多様化し、さらには新型コロナ危機を経て、地域社会を取り巻くあらゆる側面で大きな変革期を迎えている。そこで、**次の時代のまちづくりに向けた"まちづくりビジョン"を"再定義"**すべく、国土交通省「官民連携まちなか再生推進事業」を活用し、ビジョン検討・調査を進め、今年度内に『**（仮称）美園スタジアムタウンビジョン2020**』の素案整理を行った（修正を経て次年度公表予定）。

本地区の魅力を「人」・「まち」・「自然」の観点からレビューし、これら地区の魅力を最大限生かしていった将来像として「ウェルビーイング」・「アーバンビレッジ」・「グリーンインフラ」の3つのキーワードを抽出し、その将来像実現に向けた方針・戦略の整理を行った。今後、本ビジョンの周知・普及と並行して、各個別取組からのフィードバックを踏まえながら本ビジョンを更に進化・深化させていくことが期待される。

コロナ禍における公共空間利活用の試行・検証

今年度6月に国土交通省より道路占用コロナ特例が発表され、同特例を活用した取組が多くの都市・地域で進んだが、本地区は飲食店等の多くが幹線道路沿いロードサイド型で、一方で駅前通り線等の広幅員歩道に面してはテラス営業・テイクアウト販売等を望む業態はなく、同特例を活用するには道路空間と業種・業態のミスマッチがあった。

そこで、地区内の官民オープンスペースを対象に簡易調査を6～7月に実施し、"3密"回避等に配慮した**屋外で活動継続したい団体・事業者等と、現存する屋外スペースとをつなぎ**、敷地により制度・契約等の枠組みは違えどもワンストップ的な中間支援を通じて、屋外スペースの利活用を促進させていく取組コンセプトに至った。本コンセプトのもと公共空間等利活用実験「美園マチなかロビー2020」を今年度8月から3月にかけて実施したが、次年度に「大門上池調節池底面広場」の利活用実証の始動も控え、本地区の各種**屋外スペースの利活用促進に向けた事業スキームのプロトタイプ**を見出したと言える。

AIオンデマンド交通サービス実証に着手

国土交通省「スマートシティモデル事業」に係る実証調査の一環として、2021年3月29日より浦和美園駅周辺（MWC区域を中心とした約630ha）で**AIオンデマンド交通サービス実証事業「みそのREDバス」**の実証運行が開始された（実証第1期としては4月25日までの予定）。

今回の実証運行後、**将来のサービス実装を視野**に利用実績データや利用者アンケート分析等進め、サービス内容や事業スキームの検証を踏まえて、実証第2期の実施に向けた調整を次年度に進めていく予定である。

第8回グッドライフアワード表彰式（12月5日@スクランブルホール，東京都渋谷区）

将来像（2050）		まちづくりの方針（2030）
1	埼スタを核に、過ごす人がおのずと"Well-being"になるまち	1 「埼スタ」を核にしたスポーツ・健康文化を伝統・誇りに育てる
		2 「埼スタ」を核に，まち自体を健幸を育む装置化する
		3 多彩なライフスタイルの土台となり，健幸を支え合う基盤をつくる
2	伝承と先端技術が織り成す美園版"アーバンビレッジ"	4 美園の個性を磨き・育て，都心居住者をおもてなす
		5 日々の暮らしに"農のDNA"を取り込む
		6 意欲的なチャレンジから"From美園"を創出し，育てる
3	まちが自然に溶け込む究極の"グリーンインフラ"	7 "有事に役立ち，平時にうれしい"一石二鳥の環境をつくる
		8 まちのグリーン成長を促進し，ゼロカーボンへ貢献する

地区将来像およびまちづくり方針『（仮称）美園スタジアムタウンビジョン2020』素案より）

「美園マチなかロビー2020」を介した公園での物品販売（9月13日@浦和美園4丁目公園）

AIオンデマンド交通サービス実証事業「みそのREDバス」（3月29日～4月25日）

まちづくり方針図（『（仮称）美園スタジアムタウンビジョン2020』素案より）

公開座談会「美園トークスタジアムONLINE'20-21season」（3月3日）

UDCO・UDCMi合同報告会#3（8月24日@オンライン）

本地区の持続的発展およびサステナブルな地域社会の構築に向けて、地区将来像の共有等を通じた地区まちづくりに係る関係者間の連携・協働の促進や、自律（自立）的な地域ガバナンス／マネジメント体制の構築に係る調査・研究に取り組んでいる。

未来ビジョンの検討

【TM協会, UD協議会】

浦和美園駅の開業や埼玉スタジアム2〇〇2公園の開設、「みそのウイングシティ」の土地区画整理事業施行開始から20年を迎えるが、次の時代のまちづくりに向けて、これまでの取組蓄積も活かしつつ、本地区の目指すべき将来像を共有し、主体間連携・参画・協働の促進に基づく各種取組を一層加速化していくために、国土交通省「官民連携まちなか再生推進事業（エリアプラットフォーム活動支援事業：未来ビジョン等の策定）」を活用し、『美園スタジアムタウンビジョン2050』（以下、STビジョン）の検討を進め、素案を作成した。

同素案作成の過程においては、例年まちづくり進捗報告・意見交換会として対面開催していた「美園トークスタジアム」について、オンライン特別版としてSTビジョン素案に関する公開座談会を3月3日に開催するとともに、同じく3月3日から23日にかけてSTビジョン素案に対する意見募集を実施した。

各意見を踏まえた修正を経て、次年度に最終版が公表予定だが、STビジョンの進捗管理を進める中で、その周知・普及を図っていくことも今後重要な取組課題となる。

地域ガバナンス/マネジメント体制研究

【TM協会, UD協議会】

エリマネ研究会（後述）や日本都市計画学会のスマートシティ研究事業に参画する等、エリマネ推進に係る方策研究・情報収集を行いつつ、並行して本地区における各先行プロジェクトの自走定常化段階を見越した運営コスト評価やスキーム精査を進めている。

事業項目見直し・運営移管・事業取止め等も視野に各プロジェクトの運営合理化等を進めているが、その過程において事業そのものの将来見通しとしての収益・費用試算は進んできているが、各事業の地区スケールでの"ソーシャル・インパクト"（まちへの波及効果等）の適切な評価導出には至れておらず、引き続き注力していく必要がある。一方では、前項STビジョンにて各事業の位置づけが改めて"再定義"されており、それに即しつつ評価精度を高めていくことが重要となる。

UDC連携の推進

【TM協会, UD協議会】

国内外の先進事例等も参考にしながら本地区の新たな地域マネジメントモデルを検討していく為に、近年全国各地に開設が相次ぐ「アーバンデザイセンター：Urban Design Center（UDC）」との連携を推進し、各種まちづくり事業や地域運営体制構築等に関する課題・ノウハウ等の情報交流の促進を図っている。

コロナ禍における意見交換会・講演会等のオンライン活用普及により、過年度よりもUDC間連携企画数は増えており、各企画に積極的に参加してきている。

今年度は、「UDC会議」等UDC同士の情報交換企画の他、UDCの取組情報発信としてSCI-Japan主催の連続ウェビナー「UDCのまちづくり」での取組報告や、UDCイニシアチブ主催のまちづくり人材育成企画に参画・連携を行った。また、市内UDC連携としては、新型コロナ流行初期にて昨年度開催を先送りしたUDCOとの合同報告会を8月にオンライン開催した他、「エリマネ研究会」を定期的に開催し、エリアマネジメントに関する取組情報交換を進めてきている。

今後は、各地の取組全般に関する交流・発信と並行して、スマートシティ分野やパブリックスペース利活用分野等、特定テーマに関する交流・発信や、特定テーマに関する具体的な連携事業の実施も期待される。

まちのデザイン（デザインマネジメントに係る主な取組）

スマートホーム・モデル街区第3期整備状況（造成工事完了後：2021年3月末時点）

綾瀬川遊歩道：ロープ柵整備（先行整備区間）

『美園スタジアムタウン：街並みデザインガイド』の公表

大門上池調節池広場整備（2021年3月末時点）

より質の高い、美しく快適な都市空間・居住環境の形成に向け、2017年4月公表の『みその都市デザイン方針（以下、UD方針）』に基づいて、公共空間等の高質化整備・利活用や街並みデザイン誘導・土地活用促進、域内モビリティ向上等の方策検討・実践に取り組んでいる。

スマートホーム・モデル街区整備

【TM協会：住宅性能向上分科会】

市の取り組む地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」（2012～2019年度）に係る重点施策の1つ：スマートホーム・コミュニティ普及の一環として、浦和東部第一地区内の集約保留地を活用しモデル街区整備を進めている。

第1期（33戸）、第2期（45戸）に引き続き第3期の計画・整備が今年度進められた。第1期・第2期と同様に、各戸には高気密・高断熱等の建築仕様を採用し、各街区には各区割りから地役権を相互設定・共用する「コモンスペース」を創出し電気・通信配線地中化を行う計画とした上で、第3期では街区全体のエネルギーマネジメント設備を設けるチャージエリア整備を予定している（後述）。

今年度内に造成工事が完了し、建築工事等は次年度に完了予定だが、本モデル事業の水平展開策も今後検討予定である。

街並みデザインガイドの運用

【UD協議会：空間デザイン分科会】

本地区にてこれまで形成されてきた街並み・住環境を維持・向上させ、より一層魅力ある市街地環境へと誘導を図ることを目的に、地区独自のデザインガイドラインの検討が2017年度より進められてきた。「ウォーカビリティ（快適な歩行環境）」、「ホスピタリティ（豊かな居心地）」、「都市のグリーン化（エコな暮らし）」の3つの視点を軸に検討が進み、昨年度までに素案作成・意見募集が行われ、今年度4月に『美園スタジアムタウン：街並みデザインガイド』として公表している。

ガイドライン公表後は、UD協議会事務局を窓口とし、デザイン相談（任意相談）を行ってきている。建築行為等を行う相談者に対して同ガイドラインに基づく助言を実施しており、同ガイドラインについて多数の問合せがあった中、書面提出による正式な相談件数は今年度内は13件であった。

本デザイン相談の位置づけとして、法令に基づかない任意手続きとなっている事もあり、各事業者の自主的な努力に委ねている部分も大きく、機運の高まりに応じては、法律・条例の活用も含め本ガイドラインの実効性担保に向けた方策検討も、順次進めていく必要がある。

綾瀬川遊歩道整備および管理・活用

【UD協議会：河川空間活用分科会】

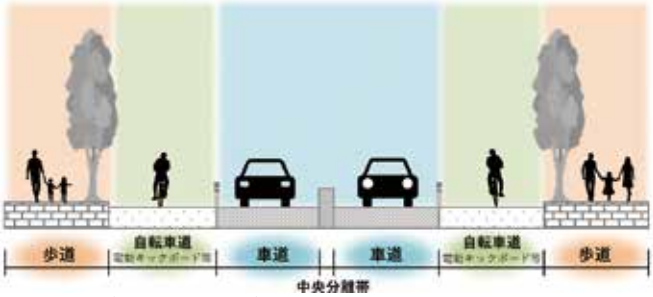
快適な都市環境づくりに向け"オープンスペース"としての河川空間の有効利活用を推進すべく、市町村・地域の取組と連携した水辺空間整備・拡充を県が行う「川の国埼玉はつらつプロジェクト」を活用し、2018年3月に策定・公表した基本計画『美園スタジアムタウン：河川空間活用計画』を基に、綾瀬川沿いの遊歩道整備および維持管理・利活用体制の構築に取り組んでいる。

舗装整備（県施工）は全延長約3.5kmが今年度完了したが、先行整備区間を供用する中での地域の声を受け、転落注意喚起のロープ柵整備（市施工）が順次開始された（今年度約450m整備）。また、同じく先行整備区間の供用を経て、同遊歩道における自転車通行の扱い（歩行者と混在することの通行安全性等）が問題点として浮上していたが、関係者意見徴収を経て、自転車通行禁止はしないものの「歩行者優先」の扱いとし、自転車通行は"押し歩き"を推奨する方針に固まり、掲示案内による周知を図っている。

昨年度立ち上げた「綾瀬川サポーターズ」による清掃活動等は、従来計画通りの活動は進められなかったが、感染リスクを避けた運営方策が試行されている（後述）。

「美園マチなかロビー2020」を介したパークヨガ（10月24日@浦和美園4丁目公園）

「美園マチなかロビー2020」を介した公園での飲食販売（10月4日@美園台公園）



エリア交通戦略（2020年度末時点案）：多様な利用者が共存する道路空間再配分検討イメージ

エリア交通戦略（2020年度末時点案）：将来イメージ図

大門上池調節池 底面広場整備

【UD協議会：河川空間活用分科会】

前述の『河川空間活用計画』を基に、地域のスポーツ・レクリエーションの場や、埼スタと連携したイベント空間としての利活用が期待される大門上池調節池について、底面広場の詳細計画・整備が進められた。昨年度着工された広場整備は今年度内に完了し（護岸・周遊路等：県施工3月完了、底面：市施工10月完了）、次年度4月1日から一般供用開始予定となっている。

同広場の管理運営については、昨年度より検討の進む公民連携スキームの詳細協議・調整が進められた。河川敷地占用許可準則に則した埼玉県「水辺空間とことん活用プロジェクト」の枠組みのもと、同準則に基づく「都市・地域再生等利用区域」に県が指定し（4月）、また同じく同準則に基づく「さいたま市美園地区河川利用調整協議会」にて広場の管理運営体制について協議が行われ、次年度については、市と一社TMとが連携し管理運営の試行・検証を行う方針となった。

コロナ禍が当面続く見込みの中で、利活用促進上の制約も多い事が予想されるが、同広場の試験運用を通じて、本運用時の課題等を洗い出すことが当面のミッションとなる。

コロナ禍における公共空間利活用実験

【UD協議会：空間デザイン分科会】

Withコロナの都市活動持続、およびPostコロナの屋外スペースの新たな使い方・ニーズ把握を目的に、屋外空間で事業・活動を継続したい事業者・団体等を募集し、ワンストップ的に既存オープンスペースとをつなぎ一時利用を促進する公共空間等利活用実験「美園マチなかロビー2020」を8月17日より実施した。

浦和美園駅東口駅前通り線、浦和美園4丁目公園、美園台公園を対象に実験を行ったが、UD協議会主催の期間限定実験として、公園は期間まとめての「設置許可」を、道路は都度「道路占用・使用許可」を受け、出店料は徴収しない無償実験として実施した。当初は11月末までの実験期間予定であったものの、好評により3月末まで延長されることとなり、計52件（飲食43件、物販5件、交流ワークショップ等4件）の出店が行われた。期間中の継続的な出店および出店時の共通周知看板設置の義務化等により、地域において取組が浸透・定着する様子も窺われた。

次年度も実験継続しつつ、"実験"から"日常化"への移行に向けて、実験対象地の拡張や、有償実験への移行等の検討を予定している。

エリア交通戦略の検討

【さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム】
（TM協会・UD協議会 各関係者が参画）

まちの発展・成熟に伴う滞在人口・土地利用等の変化に応じた柔軟な交通マネジメントを行いながら、過度な自家用車利用を抑制し、健康で環境にやさしく、誰もが移動しやすい地域交通体系を構築すべく、2019年5月国土交通省選定の「スマートシティモデル事業：重点化促進プロジェクト」に係る調査の一環としてエリア交通戦略検討に昨年度着手していたが、今年度もその検討を継続推進している。

個人データ利活用実証事業や『スタジアムアクセス戦略』等に基づく交通社会実験等、地区内での先行取組の進捗も踏まえつつ、Postコロナにおける交通ニーズの量的・質的変容等も見据えながら、「交通空間」・「交通モード」・「交通モード間接続」・「マネジメント」・「分野連携」を軸として戦略整理を進め、今年度内に一次素案の整理を行った。

同じく国交省「スマートシティモデル事業」に係る調査の一環として計画・準備が進められたAIオンデマンド交通サービス実証事業（後述）の結果も踏まえ、次年度に戦略素案をブラッシュアップし、意見募集のうえ策定・公表の予定である。

スマートホームモデル街区（第3期）の分散型エネルギーシステムイメージ

スマートホームモデル街区（第3期）のV2G実証事業概要

整備された都市環境・施設等を安心・安全かつ快適に維持・管理していくため、エネルギーセキュリティの確保や、まちのファシリティ・マネジメントの連携・効率化に向けた方策検討・実践に取り組んでいる。

地産地消型再エネマネジメント体制構築

【TM協会：再エネ地産地消分科会】

再生可能エネルギーの活用促進やエネルギー効率化等を推進していく上で、各取組の分担・連携の促進を図る『（仮称）美園エネマネ戦略』の検討・作成を行い、そのマネジメント体制の構築を目指している。

今年度は、エネルギー推計精緻化含め昨年度仮設定した地区目標の精査を行い、将来必要な地区内エネルギー量を太陽光発電にて対応する場合の地区内宅地（住宅・非住宅）・周辺農地等で賄う各年間電気量を設定し、またそのために必要な創エネ施策の検討を進めた。省エネ・蓄エネ等に亘る施策は継続検討中だが、次年度には各施策抽出のもと、ロードマップを整理する予定である。

また一方では、地区内の脱炭素化推進に向け、Postコロナのライフスタイル変容も見据えた地域住民への周知啓発企画や、周辺の緑資源等も生かしたカーボンオフセットの仕組み等、再エネ導入促進等との組合せが期待される施策抽出も進めており、次年度以降の実施に向けて企画化を進める予定である。

再エネ電源検討

【TM協会：再エネ地産地消分科会】

前項のエネマネ戦略検討とも連携しながら、地域住民のライフスタイルや地区特性等も考慮しながら建物用途・敷地条件等に応じた再エネ導入を促進していくために、本地区内における再エネ導入ポテンシャル（発電種類・設置場所）を見極め、エネルギー別・設置場所等に応じた事業企画の立案や、事業スキーム・事業性等も踏まえた事業計画の検討・作成に取り組んでいる。

昨年度時点までに事業性・発電効率等の観点から「太陽光発電」が最有効と選定しているが、今年度、住宅屋根を活用した事業として、PPA事業者から住宅事業者2社との協業に向けた協議を実施したが、実事業展開への進展にはまだ至っていない。

また、住宅屋根以外の施設を活用した事業としては、イオンモール浦和美園の敷地内駐車場や周辺歩道上のシェルターを活用したPPA事業、あるいは公共施設（美園コミュニティセンター）屋上を活用したPPA事業についても事業化検討を進めたが、試算結果等が実施条件と合わないため詳細検討を中断している。

スマートホーム街区のエネルギーシステム整備

【TM協会：住宅性能向上分科会】

スマートホームモデル街区の第3期街区整備（前述）を進める中で、環境省「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」を活用し昨年度立案した事業計画に則して、当該街区におけるエネルギーマネジメントシステムの構築を進めているが、今年度内に詳細設計、機器製作・納入が完了した。

今後建設が進む街区内全戸に設置するPVパネル、および街区内に設ける「チャージエリア」に備えた蓄電池・EV設備等を用いて、住民を主対象としたシェアリング用EVでの脱炭素型交通システムの利用促進を図るとともに、同EV停車時には車載蓄電池をエネルギーリソースとしてマイクログリッドのPV余剰を充放電することで、平時の自家消費率を最大化させ、災害時等においては電力系統が停電しても街区内の電力供給を継続し、かつ、シェアリング用EVを用いた周辺への電力供給も可能とするエネルギーシステムを構築している。

また、本事業により構築したモデルについて、低炭素型住宅開発モデルとして、埼玉県住まいづくり協議会等との連携のもと横展開方策を検討・推進していく予定である。

スマートホームモデル街区（第1期・第2期）住戸の住宅認証書例

花火翌日清掃イベント「会場周辺おそうじ志隊」（11月1日@大門上池調節池＋埼スタ公園）

綾瀬川クリーンウォークin美園2021春（3月27日@綾瀬川遊歩道周辺）

さいたまレジリエンス住宅認証制度

【TM協会：住宅性能向上分科会】

多世代が共生・循環し、持続可能で活力ある地域づくりの実現に向け良質な住宅ストック形成を促進していくため、脱炭素化やレジリエンシー向上、健康的な暮らしの実現等の観点を軸に、住宅性能および資産価値の適正評価を行う「住宅認証制度」の構築・運用検証・普及の推進に取り組んでいる。

2018年度に「さいたまレジリエンス住宅認証制度」として制度構築を行い、昨年度運用実証を行ったが、その実証結果を受けて今年度は、既築認証の運用フロー各フェーズにおいて明らかとなった課題の対応・対処策の検討を進め、各ガイドライン・マニュアルの改訂作業を進めた。中には、現場運営に即していない部分や、作業工数が想定を超えている部分等もあり、制度全体の運用再整理と事業スキームの見直しが必要となっており、次年度における検討課題となっている。

一方では、認証件数増として、既存のスマートホームコミュニティ街区の住戸（第1期33棟、第2期45棟）の新築認証書発行を行ったが、戸建住宅オーナー、建設・不動産業界等への認知向上等、同制度の周知・普及方策の検討・実践が次年度以降の課題となる。

住宅履歴管理システム開発・実証

【TM協会：住宅性能向上分科会】

前項の認証制度とも連携しながら、住宅等建物の状態を常に把握し、現状および将来の資産価値の適正な評価を行いながら、適切で効率のよいメンテナンス・改修を促し資産価値の維持・向上を支援する一貫システムの開発・実証に取り組んでいる。

今年度は、前項の制度普及検討とあわせたシステム検証を進めた。運用フロー各フェーズの検証課題項目におけるシステム対応策の検討・検証を行い、開発要件の定義後、システム改修・新規追加開発の開発費用概算を算出している。

同検討においては、新たなシステムベースへの載せ替えを前提としたが、既存システムでは、住宅等建物の状態全ての情報を3Dモデルに持たせる仕組みとなっており、モデリング工数が運用想定を超えてしまうため、モデリングに関わる作業改善とともに、システムとその運用の見直しが必要となっており、システム改修・追加開発費用の確保調整および実施が直近の課題となっている。

綾瀬川サポーターズ

【UD協議会：河川空間活用分科会】

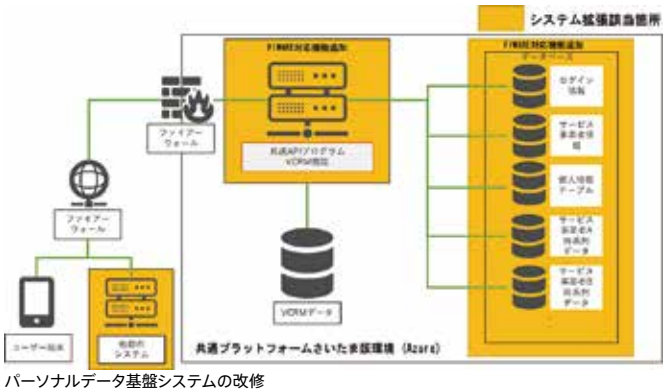
整備の進む綾瀬川遊歩道（前述）およびその周辺において、沿川連携の維持管理活動組織体を育成していく上での第一ステップとして、まずは登録制の住民有志サポーターの組織化を図ることとし、「UDCMiサポーターズ」（後述）の枠組みのもと「綾瀬川サポーターズ」の募集を2019年7月より開始し、同年10月には初回清掃活動を実施した。活動を定着化すべく2020年春に2回目の活動を、河川沿い清掃イベントの連携企画として検討していたところコロナ禍に至っている。

前述の清掃イベントは実施目処が立たず中止することになり、しばらく活動休止していたが、今年度後半より徐々に感染症リスクを避けた清掃活動方法を模索し始めた。例年から日程変更し9月5日に開催した「水辺で乾杯」に合わせた清掃活動や、10月31日に開催された花火大会の翌日、11月1日の花火会場清掃イベントに、綾瀬川サポーターズの活動を連携させた。また、昨年度中止した春の清掃イベントについては、今年度より綾瀬川サポーターズ主催のイベントとして実施していく事とし、登録者数（今年度末時点で27名）を超える約50名の地域住民・企業等に参加をいただいたところである。

次年度、各種既存地域活動ともスケジュール調整しながら、年間プログラムを策定・活動サイクルの定着化を推進していく予定である。

パーソナルデータ利活用実証概要(アスリート・テレワーカーに対する遠隔健康指導)

たまぽんポイントPRブース(11月10日@自動運転バス公道走行実証実験:乗車受付内)



パーソナルデータ基盤システムの改修

「スマホ・タブレット アプリ勉強会」事業展開検討

地域住民や来街者が快適・便利で健康的に過ごせる生活環境の実現に向けて、IoT・AI等の先端ICT技術を活用した地域サービスの事業化に取り組んでいる。また、そうしたサービス等に係る"まちのデータ"を収集・管理・活用するための地域情報基盤システムの開発・実証も進めている。

パーソナルデータ利活用実証事業

【TM協会:共通プラットフォーム分科会】

システムセキュリティ環境や個人情報・プライバシー保護等に配慮しながら、個人データを収集・管理・活用する情報基盤システム「共通プラットフォームさいたま版」を開発・運用しながら、同基盤システムを用いた個人データ利活用サービスのユースケースを重ね、データ組合せによる新たな情報価値創造に基づく、持続可能なデータ利活用事業スキームの構築を目指している。

今年度は、総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」を活用し、過年度に引き続きヘルスケア分野を中心にパーソナルデータ利活用実証を実施し、データ利活用によるビジネススキームの確立に向けた検証を実施した。スポーツ分野としては、女性選手10名をモニターに、女性アスリートの三主徴予防等体調管理機能の実用化に向け、また、働き方分野としては、テレワーカー10名をモニターに、テレワーク(特に在宅勤務)に伴う運動不足やストレス等による健康被害の予防や生活習慣病改善に向けた一人ひとりに適した提案サービスメニュー開発に向け、それぞれウエアラブル機器やスマホ等を通じたデータ収集・分析を進めた。さらには、分析結果を行動変容につなげていくため、医師等専門家による監修のもと、遠隔ソリューションを活用した健康指導・相談サービス等の仕組み構築を進め、また、同サービスによるマネタイズ検証も進めた。

また今年度、中長期事業展開についても検討を進めたが、運営自走化に向け、他地区・自治体等との共同システム利用に向けた準備・調整を次年度以降進める予定である。

地域ポイント事業「たまぽんポイント」

【TM協会:地域ポイント分科会】

各種地域活動や地域ICTサービスに付加価値を与え、それらの活性化・連携促進に寄与しつつ良好な商業環境の形成を図るために、本地区における地域ポイント事業の実証的導入・普及・定着に取り組んでいる。

家計消費の域外流出抑制策としての市全域展開も視野に2018年8月に岩槻地区+美園地区での先行実証開始された地域ポイント事業「たまぽんポイント」について、その運営改善のため2020年3月より新体制での事業再始動を行っている。

全市展開も見据え、各種普及活動を計画したが、コロナ禍において商業施設等でのPR出展等は調整つかず、今年度は、本地区内で実施された自動運転バス公道走行実証(11月9日～13日)に合わせたポイント付与・交換体験PRブースの出展を行うに留まった。

ポイントアプリ化や「HELLO CYCLING」連携等のシステム改修、With/Postコロナ期における地域商店(飲食店等)支援策連携等について今年度内の実施調整はつかず、効果的な普及を図れなかったため、次年度以降、社会情勢・地域情勢に合った普及施策検討・実践が引き続き課題となる。

スマホ・タブレット アプリ勉強会

【TM協会:サービスエントランス分科会】

「スマホ・タブレット アプリ勉強会」を軸に、年配者を主対象としたイベント・セミナーの運営を通じて、各種ICTサービスを体験・学習できる機会を充実させ、年配者のITリテラシー向上に寄与することを目指している。

昨年度に引き続き、今年度も各種勉強会等の実施に向け企画・調整を行ったが、コロナ禍における社会の急速なDX進展があるものの、各種対面企画自体の実施調整がつかず、結果として各種情報収集・計画検討に

スクーターシェアリング（美園コミュニティセンターへの貸出返却ステーション移設）

子育てシェア：預りあい体験会（11月2日＠美園コミュニティセンター）

「みそのREDバス」アプリ登録説明会（12月21日＠美園コミュニティセンター）

子育てシェア：地域交流会（9月22日＠浦和美園4丁目公園）
※公共空間等利活用実験「美園マチなかロビー2020」を介した公園利活用

留まった。運営自走化を見据えたボランティア支援募集等含め、勉強会開催の再開に向けた調整を次年度も継続する予定である。

マルチ・モビリティ・シェアリング実証事業

【TM協会：モビリティサービス分科会】

既存の公共交通網を補完しつつ、天候・行先など状況に応じた最適な交通モード選択を支援するモビリティ・シェアリングサービスの実証的導入・普及に取り組んでいる。

スマホアプリ+車載端末による車両管理システム「HELLO CYCLING」（OpenStreet社）を用いた自転車シェアリング事業を2017年3月から開始し、また2019年11月にはスマホアプリ+車載端末によるスクーターシェアリング事業「HELLO SCOOTER」（同OS社）について浦和美園駅東口駅前に貸出返却ステーション設置し、実証稼働を開始させた。

自転車シェアリングは、他社設置ステーションも含め地区内外に普及が進んでいるが、コロナ禍においても利用状況は微増傾向が進んでおり、地域生活におけるサービス利用が浸透してきている様子が窺われる。

一方で、自転車よりもトリップ長の長くなるスクーターシェアリングについては、自転車ほどの利用実績はまだ無く、運営合理化の一環で民地内に実証設置していたステーションを市有地（美園コミュニティセンター構内）に移設したが、今年度内に市内各拠点駅周辺にステーション設置が進展してきており、引き続き利用状況の検証を進めていく。

AIオンデマンド交通サービス実証事業

【さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム】
（TM協会・UD協議会 各関係者が参画）

エリア交通戦略の検討（前述）と並行し、同戦略に係る事業モデルの先行検証として、AIシステムを活用したオンデマンド交通サービス実証事業「みそのREDバス」の企画・調整・運営を進めた。本実証を通じて、利用料収入を基礎にしつつも、"受益"に応じた"負担"を当該サービスに関わるステークホルダー間で相応に分担し合う、域内都市活動の活性化を支える地域サービス事業モデルを試行・検証することを狙っている。

第1期実証として、当初は2021年1月18日から2月14日までの実証期間予定で事業周知・運行準備等を進めていたが、開始直前の1月8日に新型コロナウイルス感染症流行状況を受けた緊急事態宣言が県内含む1都3県に発令された事を受け、3月29日から4月25日に実施期間を延期することとなった。

次年度は、4月までの第1期実証の結果を踏まえてエリア交通戦略の洗練を図るとともに、実証第2期の実施に向けたサービス内容やスキームの精査を進めていく予定である。

子育てシェア

【TM協会：子育て共助分科会】

2018年度からの3ヵ年計画として、多様化する子育て支援ニーズに対応していく上で、子育てに関する地域内共助促進策の1つとして、スマホアプリを介して友人・知人同士で託児・送迎等を相互に頼り合う「子育てシェア」の利用普及に取り組んでいる。

今年度は、コロナ禍にて活動継続する上で制約が少なくはなかったが、可能な範囲での交流会開催を通じた周知・普及活動や、共助コミュニティの運営自走化に向けたコアリーダー「シェア・コンシェルジュ」の育成等を継続した。特に、子育てを"頼りたい人"や"手伝いたい人"等の対面交流機会がコロナ禍において減少している中、オンラインや屋外スペースを活用した交流会等の開催は、感染症対策を講じた上でのコミュニケーションニーズに合致したものと考えられる。

また今年度は3ヵ年計画の最終年度に当たるが、コロナ禍もあって従来計画通りには安定的な自走運営に足る事業規模に至らなかったが、次年度は、自走運営体制確立に向け、効率的な周知・普及推進やシェア・コンシェルジュ発掘・育成に合わせ、スポンサー獲得等の活動を進めていく予定である。

「みんなの埼スタクリスマス」でのまちづくり展示（12月16日@埼玉スタジアム2〇〇2公園）

※写真提供：埼玉高速鉄道

美園花火（10月31日@大門上池調節池広場）

MISONO to GO展示（12月5日@イオンモール浦和美園：ドライブインLIVEイベント会場内）

※写真提供：さいたまスポーツコミッション

大門上池調節池広場の試験活用（SAITAMA PARKS：12月20日）

美園地区への定住促進や来街促進に寄与すべく、外部展示会への出展や地域資源を活用したイベント実施等を通じた"まち"の魅力発信に取り組んでいる。また、新市街地特有のまちづくり課題として、地域コミュニティ形成の促進に向けた交流事業等の企画・運営も進めている。

PR戦略検討

【TM協会：PR戦略作成分科会】

地区内で開催される各種イベント等でのまちづくり展示出展と並行して、地域プロモーションに係る各種取組の進展も踏まえながら、各施策等の機能分担に基づく相互連携の促進を図るべく、『（仮称）美園PR戦略』の検討を進めている。

今年度は、別途検討の進められたSTビジョンの作業進捗（前述）も見据えつつPR施策抽出は先送りとし、一方で地域イメージ共有に関する地域内発の取組の側方支援を実施した。「水曜日の雑談カイギ」（後述）の議題で取り上げられた事も契機に、地域資源の発掘・共有を促進する展示企画「MISONO To GO展示」が地域内事業者から発案され、店舗および地域内イベントでの試験実施が行われている。

次年度は、STビジョンに則しつつ、地区内で進展する各種主体の取組状況も踏まえた、地域プロモーションに係る不足施策等の抽出を進める予定である。

遊休スペース等のイベント利活用

【TM協会：来街促進分科会】

来街促進・賑わい形成方策検討の一環として、駅周辺のオープンスペース等における集客イベントの試験開催を通じた空間利活用の可能性等検証を行い、同空間を活用したイベント事業化検討に取り組んでいる。

今年度はコロナ禍において、例年秋に開催される「浦和美園まつり&花火大会」が花火のみの開催となる等、地区内での各種イベント事業が制約条件下での開催・運営に苦慮していたものの、UD協議会による「美園マチなかロビー2020」（前述）や、「大門上池調節池広場」の本格供用開始前の試験イベント開催等、本地区内の屋外スペースのイベント等利活用の試行はいくつか進展がみられている。それらの試行状況も踏まえつつ、各屋外スペースの利点・欠点等の検証や主たる利活用パターン抽出、その利活用促進に向けた課題設定等の検討を今年度進めた。屋外スペースの利活用は、その行為自体の視認性による周知効果もあり、本地区内で徐々に進展・定着してきているが、敷地毎に管理ルールや許可・契約手続き等も異なるため、バラバラに取組が進展しており、利活用事業者側から見て非効率が生じている恐れがある。このため、空いている屋外スペースを利活用したい事業者・団体等をワンストップ的につなぎ、空間利活用を促進する仕組みが必要となるだろう。

次年度に「大門上池調節池広場」の利活用検証が本格的に始まるが、同広場の利活用促進は当然のこと、本地区のその他屋外スペース利活用も合わせ、地区全体でスペース利活用促進を図っていくことが重要であり、そのための方策検討・試行検証も次年度以降の取組課題となる。

産直イベント「みそのいち」

【TM協会：コミュニケーション促進分科会】

周辺農地資源の保全・活用に寄与する"農コミュニティ"の形成にも寄与すべく、地域の交流促進や賑わい形成促進を目指し、旬の地元産農産物やそれを用いた調理品・加工品等の対面販売を中心としたマルシェイベント「みそのいち」の企画・運営を、2016年度より推進している。

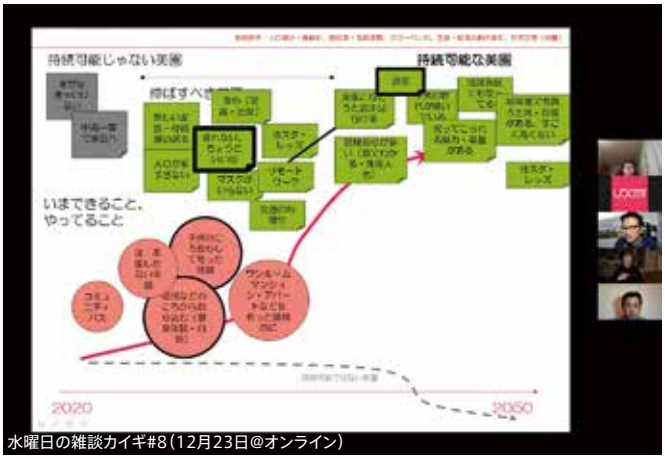
2020年2月の定例回開催を中止して以降、コロナ禍において「みそのいち」の開催を休止しているが、今年度は、感染症流行前からの運営課題も含めて、今後の運営効率化に向けた施策検討を実施した。

コロナ禍前には、出店者増を受けて従来

美園人Webサイト改修

水曜日の雑談カイギ#6（10月21日@オンライン）

美園人オンラインイベント（1月30日@オンライン）



水曜日の雑談カイギ#8（12月23日@オンライン）

の定期開催場所（駅改札前）での開催に限界が生じていたため、他の開催場所の開拓も視野に運営効率化を検討していたが、コロナ禍においては出店者減やコロナ対応の運営負荷増もあり、With/Postコロナを見据えたコンテンツやサービスの充実化に注力するためには、運営効率化は喫緊の検討課題となっている。

このため今年度、出店規約や出店申込みフローの再整理等と並行して、運営体制の見直し検討も進めたが、関係主体の応分負担（および応分受益）を基にした協同運営体制への再整理が課題であり、次年度よりコロナ禍での試験開催（再開）を通じて、段階的に運営体制再整理を進めていく予定である。

地域資源発信メディア「美園人」

【TM協会：コミュニケーション促進分科会】

居住者・来街者・通勤通学者・転入（検討）者など、本地区に関わるあらゆる層を対象として、地域のコミュニケーション促進や地域ブランドイメージ形成等を目標に、地域資源の発掘・発信を通じて、地域への愛着、人と人のつながりを育んでいく地域メディア『美園人』を2017年春より運営している。

冊子・Webサイト（およびSNS）の併用によるメディア運営を継続してきた中で、冊子発行についてはPostコロナを見据えた方針を検討中であり、今年度内はWeb記事更新に注力する形となった。

また今年度は、収益モデルの確立に向けた広告協賛メニューの設定を行い、その試行運用に着手している。その事業収入は上がっているものの、安定運営に足る規模には達しておらず、今後、協賛獲得の営業活動推進と同時に、メディア基盤底上げ(事業者向けのビジネス価値向上)のための読者(地域住民等)向けのコンテンツ価値向上を一層図っていくことも重要な課題である。この観点においては、地域とのパブリックリレーションズ醸成に向けたオンラインイベント（1月30日）等の試行も行われており、新たな収入源の開拓も念頭に、こうした関連イベント試行・検証も進めていく予定である。

UDCMiサポーターズ

【TM協会：コミュニケーション促進分科会】

地縁活動等の行き届いていない課題領域をカバーするまちづくり活動を活発化させていく為、登録制の地域サポーター制度の枠組みを企画し、「UDCMiサポーターズ」として登録受付を昨年度開始したが、今年度は、コロナ禍における制約等もあり、綾瀬川サポーターズ（前述）以外の新規取組を企画・始動するに至らなかった。

次年度以降、各種まちづくりプロジェクト等の進捗も見据えながら、新規サポーターズ企画の立案・実施を検討していく。

UDCMiまちづくり茶話会

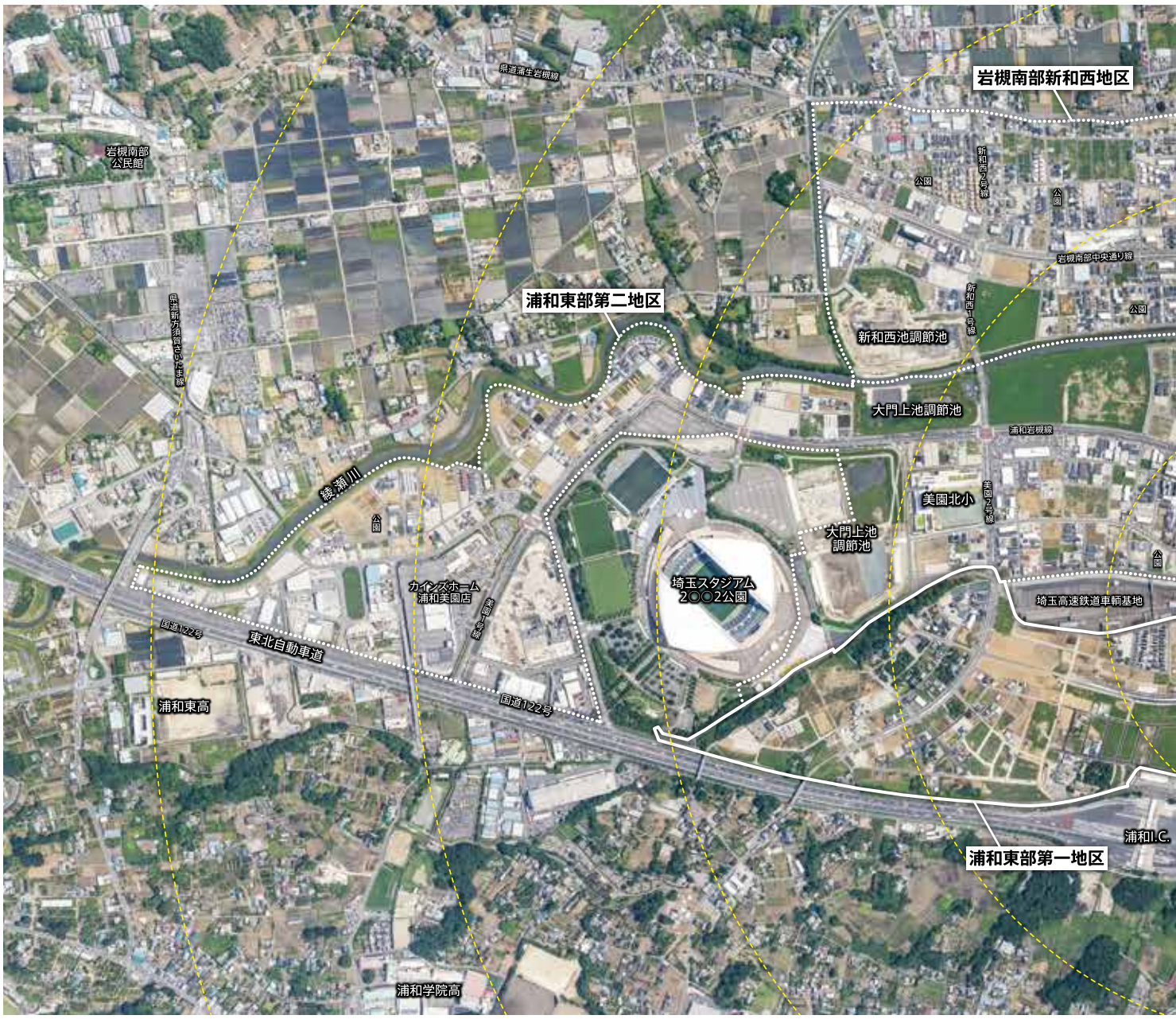
【TM協会：コミュニケーション促進分科会】

2016年度に地域交流会「UDCMiまちづくり茶話会」を立ち上げ、まちづくりプロジェクト等に関わる意見収集や、各種事業・活動等へ主体的に参画・連携する人材・団体等の発掘を目的に不定期開催を行ってきたが、昨年度に月1定期開催シリーズ「水曜日の雑談カイギ」を企画し、その開催を始動した。

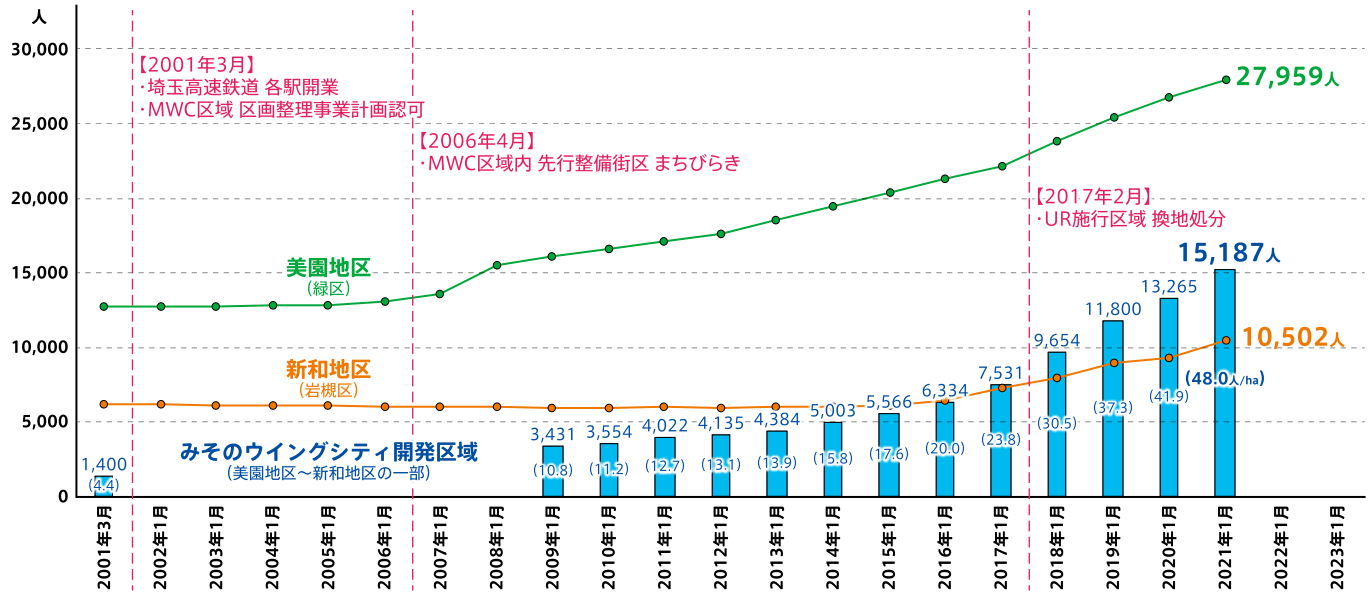
その「雑談カイギ」について、2020年3月よりコロナ禍を受けて対面開催を休止していたが、7月より月1回の定期開催をオンラインにて再開している。

本交流会を契機とした実企画のまちなか展開事例も生まれ始めた（前述展示企画等）が、回数を重ねるごとに参加者数の緩やかな減少と、参加者層の固定化も徐々に顕在化してきている。対面開催時より懸念されていた事項ではあるが、オンライン化により拍車が掛かっている恐れもあり、次年度以降も定期開催を継続する中で、オンラインツール活用時の運営手法はもとより、地域動向等を踏まえた雑談テーマの設定スケジューリングや、参加ターゲットに即した開催告知手法の工夫等の試行・検証を行っていく。

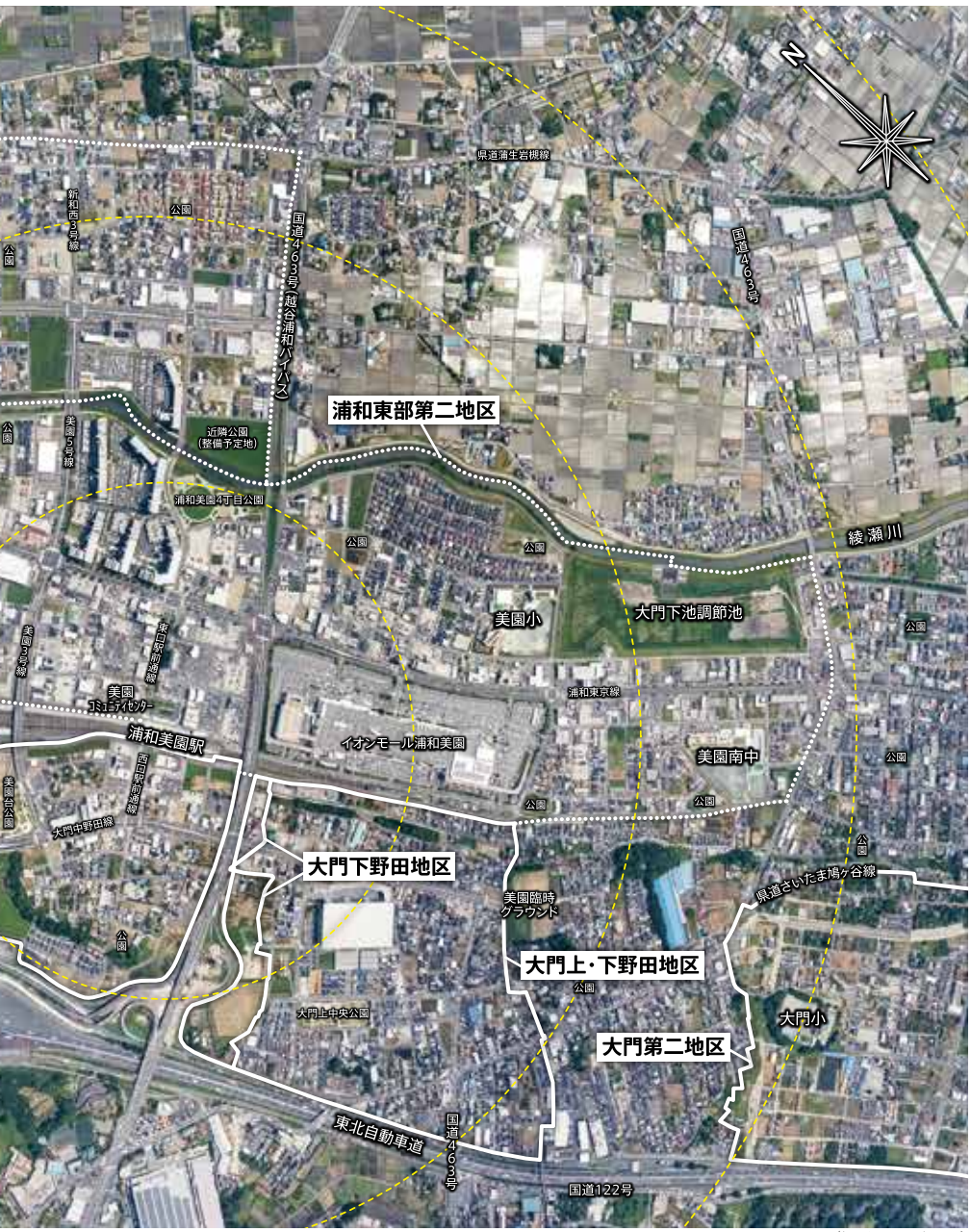
浦和美園駅周辺の土地利用概況および人口動態



みそのウイングシティ開発区域周辺の人口推移



※さいたま市「人口・世帯」データおよびさいたま市浦和東部まちづくり事務所作成人口データを基に一社TM作図



(撮影:2020年6月)

みそのウイングシティ開発区域

浦和東部第一特定土地区画整理事業

施 行 者　さいたま市
施行面積　55.88ha
都市計画決定　1999年6月4日
事業計画認可　2001年3月27日
事業計画変更　2021年3月16日(第5回変更)
施行期間　2000年度～2034年度(予定)
平均減歩率　34.21％

浦和東部第二特定土地区画整理事業

施 行 者　UR都市機構
施行面積　183.21ha
都市計画決定　1999年6月4日
事業計画認可　2001年3月5日
事業計画変更　2015年8月14日(第4回変更)
施行期間　2000年度～2021年度(予定)
換地処分公告　2017年2月17日
平均減歩率　39.0％

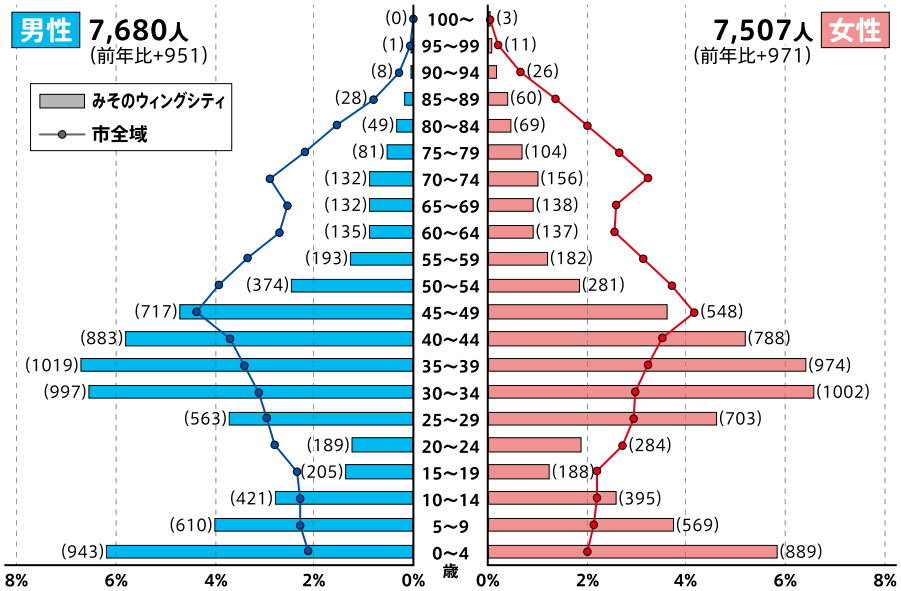
岩槻南部新和西特定土地区画整理事業

施 行 者　UR都市機構
施行面積　73.84ha
都市計画決定　1999年6月4日
事業計画認可　2001年3月5日
事業計画変更　2015年8月14日(第4回変更)
施行期間　2000年度～2021年度(予定)
換地処分公告　2017年2月17日
平均減歩率　39.5％

大門下野田特定土地区画整理事業

施 行 者　さいたま市
施行面積　3.6ha
都市計画決定　1999年6月4日
事業計画認可　2014年3月3日
事業計画変更　2021年3月16日(第2回変更)
施行期間　2013年度～2035年度(予定)
平均減歩率　35.07％

みそのウイングシティ開発区域内の人口構成(2021年1月時点)



※さいたま市「人口・世帯」データおよびさいたま市浦和東部まちづくり事務所作成人口データを基に一社TM作図

その他の区画整理施行中区域

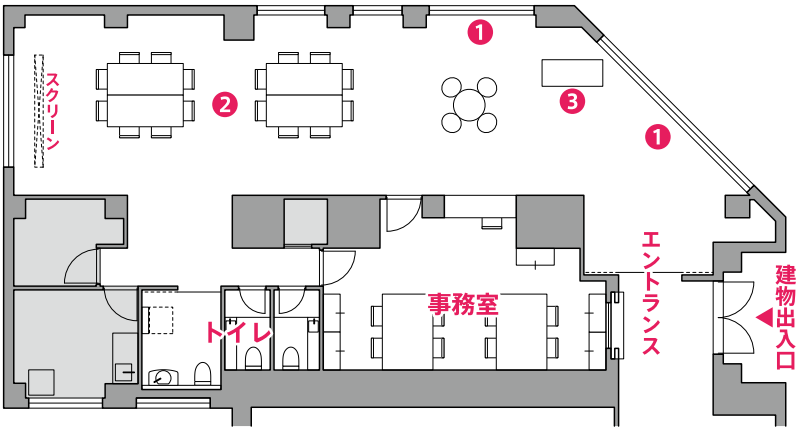
大門上・下野田特定土地区画整理事業

施 行 者　大門上・下野田特定土地区画整理組合
施行面積　36.3ha
都市計画決定　1970年8月18日
事業計画認可　1995年3月3日
事業計画変更　2017年10月17日(第6回変更)
施行期間　1994年度～2021年度(予定)
平均減歩率　27.44％

大門第二特定土地区画整理事業

施 行 者　大門第二特定土地区画整理組合
施行面積　76.3ha
都市計画決定　1970年8月18日
事業計画認可　1992年5月8日
事業計画変更　2016年3月31日(第6回変更)
施行期間　1992年度～2030年度(予定)
平均減歩率　27.55％

UDCMi施設の運営



UDCMi公式Webサイト
https://www.misono-tm.org/udcmi/

UDCMiメールニュース登録ページ
https://www.misono-tm.org/udcmi/mag/

UDCMi公式Facebookページ
https://www.facebook.com/UDCMi.info/

施設の概要

「アーバンデザインセンターみその：UDCMi」の施設は、美園地区における各種まちづくり事業・活動の活性化や相互連携の促進、そして各種取り組みへの地域住民・立地企業等の参画促進を目的に、2015年10月17日に浦和美園駅西口駅前に開設された。TM協会（地域プロモーション部会：UDCMi管理運営分科会）の監理のもと、施設の管理・運営実務は一社TMが担っている。

所在地・開館時間等

〒336-0962
さいたま市緑区下野田494-1 オークリーフ1F
Phone. 048-812-0301
Fax. 048-812-0305
E-mail: info@misono-tm.org
開館時間 火曜～金曜 10:00～19:00
土曜・祝日　9:00～16:00
休 館 日 日曜・月曜・年末年始

❶まちづくり情報展示

パネル展示やエリア航空写真をはじめ、美園地区のまちづくり情報展示を施設内各所に設けている。また、地域イベント等のパンフレット・チラシ類も配置し、まちの将来像や各種まちづくり事業・活動の情報発信を行っている。

❷ワークショップスペース

まちづくりに係る会議やワークショップ、イベント等、多様な活動を行えるフリースペースを設けている。事前登録・予約制による貸切利用（一般貸出）も行っており、地域団体・市民サークル等によるスペース利用も増えつつある。

❸まちづくり相談窓口

各種実証実験や地域サービスの参加登録の受付業務を行うほか、まちづくりに関する地域の課題解決や活性化の取り組み等に関する支援相談も受け付けている。

UDCMi年間報告2020（April.2020 – March.2021）

発行　2021年3月
編集　一般社団法人美園タウンマネジメント
協力　美園タウンマネジメント協会
　　みその都市デザイン協議会